議案第５号

令和８年度那須烏山市水道事業会計補正予算（第２号）について

令和８年度那須烏山市水道事業会計補正予算（第２号）を次のとおり定めることについて、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第９６条第１項第２号の規定により議会の議決を求める。

令和８年１１月３０日提出

那須烏山市長　川　俣　純　子

令和８年度那須烏山市水道事業会計補正予算（第２号）

第１条　令和８年度那須烏山市の水道事業会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度那須烏山市水道事業会計予算第３条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支　　出		
第１款　水道事業費用	５７８,３６４千円	１１,２９３千円	５８９,６５７千円
第１項　営業費用	５５２,９４２千円	１１,２９３千円	５６４,２３５千円

第３条　令和８年度那須烏山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第４条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２６７,２００千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額２３,１８８千円、減債積立金２０,０００千円、建設改良積立金９０,０００千円及び過年度分損益勘定留保資金１３４,０１２千円で補てんするものとする。」を、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２６３,９６４千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額２２,８９４千円、減債積立金２０,０００千円、建設改良積立金９０,０００千円及び過年度分損益勘定留保資金１３１,０７０千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第１款　資本的支出	４６５，７１３千円	△３，２３６千円	４６２，４７７千円
第１項　建設改良費	２６７，７０９千円	△３，２３６千円	２６４，４７３千円

附　属　書　類

水道事業会計予算に関する説明書

１　実　施　計　画　……　5

２　予定キャッシュ・フロー計算書　……　6

３　給与費明細書　……　7

1　実 施 計 画

令和８年度　那須烏山市水道事業会計補正予算（第２号）実施計画

収益的支出（消費税含む）

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
１水道事業費用			578,364	11,293	589,657	
	１営業費用		552,942	11,293	564,235	
		１ 原水及び浄水費	106,288	500	106,788	補償費 500
		２ 配水及び給水費	75,469	5,500	80,969	修繕費 5,500
		４ 総係費	105,115	5,293	110,408	給料 1,001 手当 800 退職給与 組合負担金 200 負担金 3,292

資本的支出（消費税含む）

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
１資本的支出			465,713	△ 3,236	462,477	
	１建設改良費		267,709	△ 3,236	264,473	
		１ 上水道整備費	267,399	△ 3,236	264,163	委託料 △ 3,236

２　予定キャッシュ・フロー計算書

令和８年度　那須烏山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（２号補正予算）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

	既決予定額	補正予算額	合　計
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,152,081	△ 10,479,364	4,672,717
減価償却費	264,914,390	0	264,914,390
賞与引当金の増減額	189,000	0	189,000
貸倒引当金の増減額	△ 30,259	0	△ 30,259
長期前受金戻入額	△ 52,878,771	0	△ 52,878,771
受取利息及び配当金	△ 2,315,000	0	△ 2,315,000
支払利息	16,727,946	0	16,727,946
貯蔵品の増減額	179,909	0	179,909
未収金の増減額	△ 248,315	0	△ 248,315
未払金の増減額	△ 532,000	△ 518,636	△ 1,050,636
小計	241,158,981	△ 10,998,000	230,160,981
利息及び配当金の受取額	2,315,000	0	2,315,000
利息の支払額	△ 16,727,946	0	△16,727,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	226,746,035	△ 10,998,000	215,748,035
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 243,398,460	2,942,200	△ 240,456,260
有価証券の売却による収入	99,295,095	0	99,295,095
水道加入金収入	1,820,000	0	1,820,000
消火栓設置工事負担金収入	1,000,000	0	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,283,365	2,942,200	△ 138,341,165
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000	0	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,003,123	0	△ 198,003,123
他会計からの出資による収入	44,571,733	0	44,571,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,431,390	0	△ 3,431,390
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増減額	82,031,280	△ 8,055,800	73,975,480
資金期首残高	799,529,387	0	799,529,387
資金期末残高	881,560,667	△ 8,055,800	873,504,867

3 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

（1） 総 括

（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正後	損益勘定支弁職員	8(1)		33,239	21,028	54,267	10,778	65,045	
補正前	損益勘定支弁職員	8(1)		32,238	20,378	52,616	10,778	63,394	
比較	損益勘定支弁職員			1,001	650	1,651		1,651	

※( )内は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養	住居	管理職	時間外	日直	通勤	期末	勤勉	管理職員特別勤務	地域	合計
	補正後	1,194	300	449	2,500		575	7,983	6,722		1,305	21,028
	補正前	1,194	300	449	2,500		425	7,706	6,549		1,255	20,378
	比較						150	277	173		50	650

ア 会計年度任用職員以外の職員

（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正後	損益勘定支弁職員	7	30,610	19,974	50,584	10,006	60,590	
補正前	損益勘定支弁職員	7	29,710	19,374	49,084	10,006	59,090	
比較	損益勘定支弁職員		900	600	1,500		1,500	

職員手当の内訳	区分	扶養	住居	管理職	時間外	日直	通勤	期末	勤勉	管理職員特別勤務	地域	合計
	補正後	1,194	300	449	2,500		551	7,424	6,251		1,305	19,974
	補正前	1,194	300	449	2,500		401	7,174	6,101		1,255	19,374
	比較						150	250	150		50	600

イ 会計年度任用職員

（単位:千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正後	損益勘定支弁職員	1(1)		2,629	1,054	3,683	772	4,455	
補正前	損益勘定支弁職員	1(1)		2,528	1,004	3,532	772	4,304	
比較	損益勘定支弁職員			101	50	151		151	

※( )内は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	時間外	通勤	期末	勤勉	合計
	補正後		24	559	471	1,054
	補正前		24	532	448	1,004
	比較			27	23	50

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細 （単位:千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考
給料	1,001	制度改正に伴う増減分	1,001			
職員手当	650	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	500 150	通勤手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	150 277 173 50	

ア　会計年度任用職員以外の職員 （単位:千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考
給料	900	制度改正に伴う増減分	900			
職員手当	600	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	450 150	通勤手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	150 250 150 50	

イ　会計年度任用職員 （単位:千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考
給料	101	制度改正に伴う増減分	101			
職員手当	50	制度改正に伴う増減分	50	期末手当 勤勉手当	27 23	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当りの給与

区分		一般行政職	技能労務職	教育職	企業職	
					一般行政職	技能労務職
令和8年12月1日	平均給料月額（円）				363,800	
	平均給与月額（円）				434,064	
	平均年齢（歳.月）				43.11	
令和8年4月1日	平均給料月額（円）				352,500	
	平均給与月額（円）				401,993	
	平均年齢（歳.月）				42.11	

※暫定再任用職員等は除く

イ 初任給 （単位:円）

区分	一般行政職(本年度)	一般行政職(前年度)
高校卒	209,800	200,300
短大卒	222,600	213,100
大学卒	235,100	225,600

ウ 級別職員数 （単位:人、%）

区分	級	一般行政職		技能労務職		教育職		企業職			
								一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年12月1日現在	7							1	14.2		
	6										
	5							2	28.6		
	4							1	14.3		
	3							3	42.9		
	2										
	1										
	計							7	100.0		
令和8年4月1日現在	7							1	14.2		
	6										
	5							2	28.6		
	4							1	14.3		
	3							3	42.9		
	2										
	1										
	計							7	100.0		

※暫定再任用職員等は除く

級別の標準的な職務内容

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
職名	主事 技師	主任	主査	係長	課長補佐 副主幹	主幹	参事 課長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.325	2.375	4.700	有	
補正前	2.325	2.325	4.650	有	
国の制度	2.325	2.375	4.700	有	

オ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	